

令和4年度

各務原市公営企業会計決算審査意見書

各務原市監査委員



5各監委第13号

令和5年8月1日

各務原市長 浅野健司様

各務原市監査委員 五島浩利

同 榎谷清美

同 大竹大輔

令和4年度 各務原市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度各務原市水道事業会計・各務原市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の概要	
	審査の対象	1
	審査の期間	1
	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
	【水道事業会計】	
1	業務実績	2
2	決算報告書	2
3	損益計算書	3
4	剰余金計算書	4
5	剰余金処分計算書	4
6	貸借対照表	5
7	経営分析比率	6
8	むすび	7
	〔審査資料〕	
	別表 1 業務実績比較表	9
	別表 2 予算決算対照表	10
	別表 3 比較損益計算書	12
	別表 4 比較貸借対照表	14
	別表 5 損益勘定に係る総費用の使途別構成比較表	16
	【下水道事業会計】	
1	業務実績	17
2	決算報告書	17
3	損益計算書	18
4	貸借対照表	19
5	経営分析比率	19
6	一般会計からの繰入金	21
7	むすび	21
	〔審査資料〕	
	別表 1 業務実績比較表	23
	別表 2 予算決算対照表	24
	別表 3 比較損益計算書	26
	別表 4 比較貸借対照表	28
	別表 5 損益勘定に係る総費用の使途別構成比較表	30

# 令和4年度各務原市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 審査の対象

令和4年度各務原市水道事業会計決算  
令和4年度各務原市下水道事業会計決算

### 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月25日まで

### 審査の方法

各務原市監査基準に基づき、決算報告書及び財務諸表並びに企業に保管する関係諸帳簿等が法令に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかどうかについて、審査を行った。また、関係職員に説明を求め、さらに抽出による現地調査を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表等は、法令に準拠して作成されており、その計数は、正確であり、事業の経営成績及び財政状況は、適正に表示されていることを確認した。

なお、決算の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

# 水道事業会計

## 1 業務実績

当年度の業務実績比較表は、別表1のとおりである。

給水人口は143,755人で、前年度と比べ319人(0.22%)の減少、総人口に対する普及率は98.9%で、前年度と同様となっている。また、給水件数は、56,271件で、前年度と比べ455件(0.82%)の増加となっている。

年間総給水量は17,001,535 $m^3$ で、前年度と比べ162,703 $m^3$ の減少となり、年間有収水量は15,163,936 $m^3$ で、前年度と比べ300,639 $m^3$ (1.94%)の減少となっている。この結果、有収率(年間総給水量に対する年間有収水量の比率)は89.2%で、前年度と比べ0.9ポイントの減少となっている。

給水原価は127.78円/ $m^3$ で、前年度と比べ14.65円高くなり、供給単価は136.55円/ $m^3$ で、前年度と比べ0.40円高くなっている。

## 2 決算報告書(消費税込み)

当年度の予算執行状況は、別表2のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、2,821,282,827円で、予算額2,786,701,000円に対し、101.24%の執行率となっている。

収益的支出の決算額は、2,284,682,951円で、予算額2,643,846,600円に対し、86.42%の執行率となっている。地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定により12,102,200円が翌年度に繰り越され、不用額は、347,061,449円である。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、195,748,856円で、予算額134,096,000円に対し、145.98%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は、1,924,593,923円で、予算額2,061,219,400円に対し、93.37%の執行率となっている。地方公営企業法第26条第1項の規定により12,468,500円が翌年度に繰り越され、不用額は、124,156,977円である。

資本的支出のうち、建設改良費は1,664,275,181円で、前年度と比べ661,533,449円(65.97%)の増加、企業債償還金は260,318,742円で、前年度と比べ40,446,487円(13.45%)の減少となっている。なお、当年度末未償還残高は、568,853,598円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,728,845,067円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額132,046,427円、減債積立金260,000,000円、建設改良積立金200,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金1,136,798,640円で補填されている。

### **3 損益計算書(消費税抜き)**

当年度の比較損益計算書は、別表3のとおりである。

総収益は2,593,040,438円で、前年度と比べ74,462,158円(2.79%)の減少、総費用は2,190,978,000円で、前年度と比べ194,318,479円(9.73%)の増加となっている。この結果、当年度純利益は、402,062,438円で、前年度と比べ268,780,637円(40.07%)の減少となっている。また、長期前受金戻入を除いた当年度純利益は、175,290,396円で、前年度と比べ276,952,467円(61.24%)の減少となっている。

#### (1) 営業収益及び営業費用

営業収益は2,237,091,173円で、前年度と比べ58,457,718円(2.55%)の減少となり、営業費用は2,157,861,915円で、前年度と比べ208,961,841円(10.72%)の増加となっている。この結果、営業利益は、79,229,258円で、前年度と比べ267,419,559円(77.14%)の減少となっている。

営業収益のうち、79.85%を占める給水収益は、2,070,593,400円で、前年度と比べ34,943,875円(1.66%)の減少となっている。主な要因としては、給水人口の減少による水需要の減少によるものである。

営業費用のうち、配水及び給水費は、637,284,367円で、前年と比べ100,451,423円(18.71%)の増加、原水及び浄水費は、345,598,971円で、前年と比べ82,914,018円(31.56%)の増加となっている。主な要因としては、電気料金の高騰並びに令和3年度に発生した塗料問題及び関連工事の遅れ等による繰越工事の影響によるものである。

#### (2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、355,826,585円で、前年度と比べ16,098,740円(4.33%)の減少となっている。主な要因としては、大口の新設給水工事がなかったことにより給水負担金が123,029,000円で、前年度と比べ25,062,000円(16.92%)の減少となったことによる。

営業外費用は、32,053,075円で、前年度と比べ12,432,362円(27.95%)の減少となっている。

#### (3) 特別利益及び特別損失

特別利益は、122,680円で、前年度と比べ94,300円(332.28%)の増加となっている。

特別損失は、1,063,010円で、前年度と比べ2,211,000円(67.53%)の減少となっている。

[損益収支に関する比率の推移]

(単位：%)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
総収益対総費用 比率	127.97	119.83	129.59	133.60	118.35
営業収益対営業費用 比率	115.36	106.08	105.52	117.79	103.67

#### 4 剰余金計算書

##### (1) 利益剰余金

前年度末残高として前年度未処分利益剰余金が 1,080,735,183 円ある。そのうち 260,000,000 円は減債積立金として積み立て、200,000,000 円は建設改良積立金への積み立て、608,600,212 円は資本金に組み入れられ、残りの 12,134,971 円が繰越利益剰余金として繰り越されている。

積み立てられた減債積立金及び建設改良積立金は、全額処分され未処分利益剰余金へ移されている。それに当年度純利益 402,062,438 円を加えたものに繰越利益剰余金を加えたものが、当年度未処分利益剰余金 874,197,409 円となっている。

##### (2) 資本剰余金

前年度末残高は、727,996,500 円で、当年度変動額はなく当年度末残高は同額の 727,996,500 円となっている。

#### 5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金 874,197,409 円のうち、170,000,000 円を減債積立金に積み立て、686,772,042 円を資本金に組み入れ、その結果、翌年度繰越利益剰余金は、17,425,367 円となる予定となっている。

[利益剰余金の推移]

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
繰越利益 剰余金	291,655,709	342,586,432	224,558,870	409,892,108	472,134,971
当年度純 利益	559,604,684	443,845,113	615,245,157	670,843,075	402,062,438



利益剰余 金処分額	838,673,961	771,872,675	819,911,919	1,068,600,212	856,772,042
翌年度繰越 利益剰余金	12,586,432	14,558,870	19,892,108	12,134,971	17,425,367

## 6 貸借対照表(消費税抜き)

当年度の比較貸借対照表は、別表4のとおりである。

### (1) 資産

資産は、23,579,156,023 円で、前年度と比べ 5,936,358 円(0.03%)の減少となっている。資産のうち、固定資産は 20,946,561,634 円で、前年度と比べ 607,447,296 円(2.99%)の増加、流動資産は 2,632,594,389 円で、前年度と比べ 613,383,654 円(18.90%)の減少となっている。

固定資産の主な増加要因は、構築物の年度末償却未済高が前年度と比べ 572,931,504 円(3.27%)増加したことである。流動資産の主な減少要因は、現金預金が前年度と比べ 543,387,504 円(19.07%)減少したことである。

### (2) 負債

負債は、6,180,782,961 円となり、前年度と比べ 407,998,796 円(6.19%)の減少となっている。

固定負債のうち、企業債は、360,513,189 円で、前年度と比べ 208,340,409 円(36.62%)の減少となっている。

流動負債のうち、未払金は、536,039,700 円で、前年度と比べ 57,379,648 円(9.67%)の減少となっている。未払金のうち主なものは、改良事業費 410,634,454 円である。

繰延収益が前年度と比べ 48,104,243 円(1.08%)減少しているが、これは主に長期前受金収益化累計額が前年度と比べ 141,605,059 円(2.11%)増加したことによるものである。

### (3) 資本

資本は、17,398,373,062 円で、前年度に比べ 402,062,438 円(2.37%)の増加となっている。このうち、資本金(自己資本金)は 15,796,179,153 円で前年度と比べ 608,600,212 円(4.01%)増加し、剰余金は 1,602,193,909 円で前年度と比べ

206,537,774円(11.42%)の減少となっている。

資本金の増加要因は、利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことである。

剰余金については、利益剰余金が874,197,409円で前年度と比べ206,537,774円(19.11%)の減少となっている。主な要因としては、当年度純利益が前年度と比べ268,780,637円(40.07%)減少したことなどによるものである。一方、資本剰余金は、727,996,500円で前年度と同額となっている。

## 7 経営分析比率

財務比率の推移は、次の表のとおりである。

(単位：%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均 (前年度)
自己資本 構成比率	87.5	88.2	90.0	91.0	92.5	75.7
固定比率	101.0	99.4	97.3	94.8	96.1	114.0
固定資産対 長期資本比率	92.5	92.5	91.9	90.8	92.9	89.8
流動比率	260.0	235.8	262.8	276.2	257.2	351.3
当座比率 (酸性試験比率)	251.5	230.1	256.0	265.3	253.8	341.2

※この表において「全国平均」とは、令和3年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち、給水人口10万人以上15万人未満の都市の指標をいう。

区 分	一般的説明	算 式
自己資本 構成比率	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定を見る。大きいほどよい。	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本 合計}} \times 100$
固定比率	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す。小さいほどよい。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	固定資産が流動負債によって調達されていないかを見る。100%以下が望ましい。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	流動資産と流動負債の比率で、短期債務の支払いに十分な流動資産があるかを見る。大きいほどよい。	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

当座比率 (酸性試験比率)	当座資産と流動負債の比率で、短期債務の支払いに十分な当座資産があるかを見る。大きいほどよい。	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
------------------	--	--

(1) 自己資本構成比率

令和4年度は、92.5%で、前年度と比べ1.5ポイント増となっている。

(2) 固定比率

令和4年度は、96.1%で、前年度と比べ1.3ポイント増となっている。

(3) 固定資産対長期資本比率

令和4年度は、92.9%で、前年度と比べ2.1ポイント増となっている。

(4) 流動比率

令和4年度は、257.2%で、前年度と比べ19.0ポイント減となっている。

(5) 当座比率

令和4年度は、253.8%で、前年度と比べ11.5ポイント減となっている。

## 8 むすび

当年度の経営成績を前年度と比較すると、営業収益は給水収益の減少などにより2.55%減少し、営業費用は配水及び給水費が前年度と比べ100,451,423円(18.71%)増加したこと、原水及び浄水費が前年度と比べ82,914,018円(31.56%)増加したことなどにより10.72%の増加となっている。また、営業外収益は給水負担金が前年度と比べ25,062,000円(16.92%)減少したことなどにより4.33%の減少となっている。この結果、当年度純利益は、402,062,438円で、前年度と比べ268,780,637円(40.07%)の減少となっている。

次に財政状態を見ると、負債は6,180,782,961円で、前年度と比べ6.19%の減少となっており、固定負債・流動負債・繰延収益いずれも減少している。

資本は、17,398,373,062円で、前年度と比べ2.37%の増加となった。自己資本金が前年度と比べ4.01%増加したことなどにより、自己資本構成比率は上昇し、固定比率は上昇したものの、いずれも全国平均より良い数値となっており、健全経営に努められている。

また、「経営指標に関する事項」を見てみると、本市における経営の健全性を示す経

営収支比率は118.40%で、健全経営の100%を上回っており、水道料金水準の妥当性を示す料金回収率は106.86%で、事業に必要な費用を給水収益で賄えているとされる100%を上回っており、大いに評価できる。一方で、有形固定資産減価償却率については前年度から0.06ポイント増の52.64%となっている。施設の更新及び耐震化並びに災害対策の推進に関しては、本市における令和4年度末の管路の耐震化率は37.7%、基幹管路耐震適合率は92.6%になるなど、実施計画に基づき水道管路の更新・耐震化事業、水道施設の更新事業が行われており、引き続き健全経営を維持しつつ、計画的な施設及び管路の更新を進められたい。

有収率については、前年度に比べ0.9ポイント減の89.2%となり、令和元年度以降減少傾向が続いている。令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、漏水調査の実施件数がコロナ前の令和元年度の4分の1程度に留まっていることも減少している要因の1つであると考え、有収率の改善は、経営の安定・水資源の有効活用・環境負荷の軽減の観点からも重要であるため、先進的な取組をしている他団体の施策も参考にし、効果的な漏水調査の実施、漏水箇所の早期修繕などに積極的に取り組み、引き続き有収率の向上に努められたい。

水道事業は、ライフラインとして市民生活になくてはならない重要な行政サービスの1つである。給水人口の減少に伴い、水需要の減少が進む中、水道料金収入が大きく増加することは考えにくい。一方で災害対策に伴うインフラ整備に係る費用は年々多くなってくることが予想される。近年の自然災害を踏まえ、災害に強い水道施設の維持管理に努めるとともに、危機管理体制を強化し、水道事業を取り巻く環境の変化や利用者のニーズを踏まえて事業経営に取り組み、水の安定供給と市民福祉の向上に寄与されることを期待する。

審査資料

業 務 実 績 比 較 表 別表 1

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比 較 増 減	前年度対比 (%)
① 総 人 口 人	人	145,311	145,630	△ 319	99.78
② 給 水 人 口 人	人	143,755	144,074	△ 319	99.78
③ 普 及 率 %	%	98.9	98.9	0.0	100.00
④ 給 水 戸 数 戸	戸	62,676	62,617	59	100.09
⑤ 給 水 件 数 件 (メーター設置数)	件	56,271	55,816	455	100.82
⑥ 年 間 総 給 水 量 m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	17,001,535	17,164,238	△ 162,703	99.05
⑦ 年 間 有 収 水 量 m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	15,163,936	15,464,575	△ 300,639	98.06
⑧ 有 収 率 %	%	89.2	90.1	△ 0.9	99.00
⑨ 1 日 最 大 給 水 量 m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	49,830	49,979	△ 149	99.70
⑩ 1 日 平 均 給 水 量 m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	46,580	47,025	△ 445	99.05
⑪ 施 設 能 力 m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	83,200	83,200	0	100.00
⑫ 1 人 1 日 平 均 有 収 水 量 リットル	リットル	289	294	△ 5	98.30
⑬ 給 水 新 設 工 事 件	件	686	703	△ 17	97.58
⑭ 企 業 債 元 利 償 還 金 率 % 対 料 金 収 入 比	%	13.8	16.0	△ 2.2	86.14
⑮ 給 水 原 価 円 (1m <sup>3</sup> 当たりの原価)	円	127.78	113.13	14.65	112.95
⑯ 供 給 単 価 円 (1m <sup>3</sup> 当たりの給水収益)	円	136.55	136.15	0.40	100.29
⑰ 施 設 利 用 率 % (⑩ / ⑪)	%	56.0	56.5	△ 0.5	99.12
⑱ 最 大 稼 働 率 % (⑨ / ⑪)	%	59.9	60.1	△ 0.2	99.67
⑲ 負 荷 率 % (⑩ / ⑨)	%	93.5	94.1	△ 0.6	99.36

# 予 算 決 算 対 照 表

○収益的収支

[収益的收入]

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 ( 円 )	予 算 対 決 算 の 比 ( % )
		構成比 (%)		構成比 (%)		
水道事業収益	2,786,701,000	100.00	2,821,282,827	100.00	34,581,827	101.24
営業収益	2,425,421,000	87.04	2,452,461,206	86.93	27,040,206	101.11
営業外収益	361,279,000	12.96	368,690,756	13.07	7,411,756	102.05
特別利益	1,000	0.00	130,865	0.00	129,865	13,086.50

令和3年度 水道事業収益	2,830,885,000		2,902,271,797		71,386,797	102.52
-----------------	---------------	--	---------------	--	------------	--------

○資本的収支

[資本的收入]

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 ( 円 )	予 算 対 決 算 の 比 ( % )
		構成比 (%)		構成比 (%)		
資本的収入	134,096,000	100.00	195,748,856	100.00	61,652,856	145.98
負担金	134,096,000	100.00	195,748,856	100.00	61,652,856	145.98

令和3年度 資本的収入	246,027,000		127,649,667		△ 118,377,333	51.88
----------------	-------------	--	-------------	--	---------------	-------

## 〔収益的支出〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		翌 年 度 繰 越 額 (円)	不用額(円)	予算対 決算の 比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)			
水道事業費用	2,643,846,600	100.00	2,284,682,951	100.00	12,102,200	347,061,449	86.42
営業費用	2,501,462,600	94.61	2,257,050,987	98.79	12,102,200	232,309,413	90.23
営業外費用	126,384,000	4.78	26,462,653	1.16	0	99,921,347	20.94
特別損失	6,000,000	0.23	1,169,311	0.05	0	4,830,689	19.49
予備費	10,000,000	0.38	0	0.00	0	10,000,000	0.00

令和3年度 水道事業費用	2,442,624,600		2,149,921,854		91,911,600	200,791,146	88.02
-----------------	---------------	--	---------------	--	------------	-------------	-------

## 〔資本的支出〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		翌 年 度 繰 越 額 (円)	不用額(円)	予算対 決算の 比 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)			
資本的支出	2,061,219,400	100.00	1,924,593,923	100.00	12,468,500	124,156,977	93.37
建設改良費	1,800,900,400	87.37	1,664,275,181	86.47	12,468,500	124,156,719	92.41
企業債償還金	260,319,000	12.63	260,318,742	13.53	0	258	100.00

令和3年度 資本的支出	1,850,965,700		1,303,506,961		348,649,400	198,809,339	70.42
----------------	---------------	--	---------------	--	-------------	-------------	-------

# 比 較 損 益 計 算 書

[費用の部]

勘定科目	令和4年度		令和3年度		比較増減(円)	前年度対比(%)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		
1 営業費用	2,157,861,915	98.49	1,948,900,074	97.62	208,961,841	110.72
原水及び浄水費	345,598,971	15.77	262,684,953	13.16	82,914,018	131.56
配水及び給水費	637,284,367	29.09	536,832,944	26.89	100,451,423	118.71
受託工事費	25,467,608	1.16	25,245,630	1.26	221,978	100.88
業務費	98,272,027	4.49	99,127,524	4.96	△ 855,497	99.14
総係費	143,720,638	6.56	136,108,294	6.82	7,612,344	105.59
減価償却費	860,955,725	39.29	842,026,304	42.18	18,929,421	102.25
資産減耗費	46,130,979	2.11	46,527,125	2.33	△ 396,146	99.15
その他営業費用	431,600	0.02	347,300	0.02	84,300	124.27
2 営業外費用	32,053,075	1.46	44,485,437	2.22	△ 12,432,362	72.05
支払利息及び 企業債取扱諸費	25,383,704	1.16	36,612,001	1.83	△ 11,228,297	69.33
雑支出	6,669,371	0.30	7,873,436	0.39	△ 1,204,065	84.71
経常費用(1+2)	2,189,914,990	99.95	1,993,385,511	99.84	196,529,479	109.86
3 特別損失	1,063,010	0.05	3,274,010	0.16	△ 2,211,000	32.47
過年度損益修正損	1,063,010	0.05	3,274,010	0.16	△ 2,211,000	32.47
総費用(1+2+3)	2,190,978,000	100.00	1,996,659,521	100.00	194,318,479	109.73
当年度純利益	402,062,438	-	670,843,075	-	△ 268,780,637	59.93
合 計	2,593,040,438	-	2,667,502,596	-	△ 74,462,158	97.21



別表 3

〔収益の部〕

勘定科目	令和4年度		令和3年度		比較増減(円)	前年度 対比 (%)
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)		
1 営業収益	2,237,091,173	86.27	2,295,548,891	86.06	△ 58,457,718	97.45
給水収益	2,070,593,400	79.85	2,105,537,275	78.93	△ 34,943,875	98.34
受託工事収益	333,500	0.01	144,300	0.01	189,200	231.12
その他の営業収益	166,164,273	6.41	189,867,316	7.12	△ 23,703,043	87.52
2 営業外収益	355,826,585	13.73	371,925,325	13.94	△ 16,098,740	95.67
受取利息 及び配当金	178,069	0.01	163,575	0.01	14,494	108.86
給水負担金	123,029,000	4.74	148,091,000	5.55	△ 25,062,000	83.08
長期前受金戻入	226,772,042	8.75	218,600,212	8.19	8,171,830	103.74
雑収益	5,847,474	0.23	5,070,538	0.19	776,936	115.32
経常収益(1+2)	2,592,917,758	100.00	2,667,474,216	100.00	△ 74,556,458	97.20
3 特別利益	122,680	0.00	28,380	0.00	94,300	432.28
過年度損益修正益	122,680	0.00	28,380	0.00	94,300	432.28
総収益(1+2+3) 合	2,593,040,438	100.00	2,667,502,596	100.00	△ 74,462,158	97.21

# 比 較 貸 借 対 照 表

[資産の部]

勘定科目	令和4年度		令和3年度		比較増減(円)	前年度対比(%)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		
資産の部	23,579,156,023	100.00	23,585,092,381	100.00	△ 5,936,358	99.97
固定資産	20,946,561,634	88.84	20,339,114,338	86.24	607,447,296	102.99
有形固定資産	20,945,139,734	88.83	20,337,692,438	86.23	607,447,296	102.99
土地	1,040,189,700	4.41	1,040,189,700	4.41	0	100.00
建物	426,971,646	1.81	454,731,725	1.93	△ 27,760,079	93.90
構築物	18,107,789,245	76.80	17,534,857,741	74.34	572,931,504	103.27
機械及び装置	1,312,880,240	5.57	1,249,001,674	5.30	63,878,566	105.11
車両運搬具	11,859,383	0.05	11,671,787	0.05	187,596	101.61
工具、器具及び備品	23,475,520	0.10	31,389,811	0.13	△ 7,914,291	74.79
建設仮勘定	21,974,000	0.09	15,850,000	0.07	6,124,000	138.64
無形固定資産	1,421,900	0.01	1,421,900	0.01	0	100.00
電話加入権	1,421,900	0.01	1,421,900	0.01	0	100.00
流動資産	2,632,594,389	11.16	3,245,978,043	13.76	△ 613,383,654	81.10
現金預金	2,306,496,756	9.78	2,849,884,260	12.07	△ 543,387,504	80.93
未収金	292,455,384	1.24	268,031,377	1.14	24,424,007	109.11
貸倒引当金	△ 753,300	0.00	△ 811,921	0.00	58,621	92.78
貯蔵品	31,215,419	0.13	30,303,395	0.13	912,024	103.01
前払金	3,180,130	0.01	98,570,932	0.42	△ 95,390,802	3.23
合 計	23,579,156,023	100.00	23,585,092,381	100.00	△ 5,936,358	99.97

別表 4

〔負債・資本の部〕

勘定科目	令和4年度		令和3年度		比較増減(円)	前年度対比(%)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		
負債の部	6,180,782,961	26.21	6,588,781,757	27.94	△ 407,998,796	93.81
固定負債	750,038,000	3.18	958,378,409	4.06	△ 208,340,409	78.26
企業債	360,513,189	1.53	568,853,598	2.41	△ 208,340,409	63.38
修繕引当金	389,524,811	1.65	389,524,811	1.65	0	100.00
流動負債	1,023,580,392	4.34	1,175,134,536	4.98	△ 151,554,144	87.10
企業債	208,340,409	0.89	260,318,742	1.10	△ 51,978,333	80.03
未払金	536,039,700	2.27	593,419,348	2.52	△ 57,379,648	90.33
前受金	81,064,160	0.34	137,044,510	0.58	△ 55,980,350	59.15
賞与引当金	19,201,000	0.08	21,320,000	0.09	△ 2,119,000	90.06
その他流動負債	178,935,123	0.76	163,031,936	0.69	15,903,187	109.75
繰延収益	4,407,164,569	18.69	4,455,268,812	18.90	△ 48,104,243	98.92
長期前受金	11,252,256,012	47.72	11,158,755,196	47.32	93,500,816	100.84
収益化累計額	△ 6,845,091,443	-29.03	△ 6,703,486,384	-28.42	△ 141,605,059	102.11
資本の部	17,398,373,062	73.79	16,996,310,624	72.06	402,062,438	102.37
資本金	15,796,179,153	66.99	15,187,578,941	64.40	608,600,212	104.01
自己資本金	15,796,179,153	66.99	15,187,578,941	64.40	608,600,212	104.01
剰余金	1,602,193,909	6.80	1,808,731,683	7.66	△ 206,537,774	88.58
資本剰余金	727,996,500	3.09	727,996,500	3.09	0	100.00
受贈財産評価額	422,863,631	1.79	422,863,631	1.79	0	100.00
工事負担金	286,937,570	1.22	286,937,570	1.22	0	100.00
補助金	51,113	0.00	51,113	0.00	0	100.00
その他資本金	18,144,186	0.08	18,144,186	0.08	0	100.00
利益剰余金	874,197,409	3.71	1,080,735,183	4.57	△ 206,537,774	80.89
当年度未処分利益剰余金	874,197,409	3.71	1,080,735,183	4.57	△ 206,537,774	80.89
当年度純利益	402,062,438	1.71	670,843,075	2.84	△ 268,780,637	59.93
前年度繰越利益剰余金	12,134,971	0.05	19,892,108	0.08	△ 7,757,137	61.00
その他未処分利益剰余金	460,000,000	1.95	390,000,000	1.65	70,000,000	117.95
変動						
合計	23,579,156,023	100.00	23,585,092,381	100.00	△ 5,936,358	99.97

# 損益勘定に係る総費用の用途別構成比較表

別表 5

(消費税抜き)

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		
	決算額(円)	決算額(円)	前年度比較 増減(円)	前年度 対比(%)	決算額(円)	前年度比較 増減(円)	前年度 対比(%)
職員給与費(常勤分)	227,995,905	239,761,269	11,765,364	105.16	235,858,637	△ 3,902,632	98.37
動力費	182,776,300	192,747,947	9,971,647	105.46	279,764,501	87,016,554	145.15
修繕費	469,668,822	392,564,029	△ 77,104,793	83.58	487,351,908	94,787,879	124.15
材料費	7,946,462	7,492,622	△ 453,840	94.29	8,180,431	687,809	109.18
薬品費	3,167,055	3,025,150	△ 141,905	95.52	3,329,850	304,700	110.07
委託料	185,633,446	180,844,373	△ 4,789,073	97.42	185,669,748	4,825,375	102.67
路面復旧費	1,993,203	2,838,382	845,179	142.40	2,194,050	△ 644,332	77.30
減価償却費	827,088,679	842,026,304	14,937,625	101.81	860,955,725	18,929,421	102.25
資産減耗費	52,722,801	46,527,125	△ 6,195,676	88.25	46,130,979	△ 396,146	99.15
受託工事費	13,910,444	13,968,208	57,764	100.42	14,123,863	155,655	101.11
(同上職員給を含む)	24,864,735	25,245,630	380,895	101.53	25,467,608	221,978	100.88
賃金	0	0	0	-	0	0	-
報酬	0	0	0	-	97,500	97,500	皆増
旅費	10,000	546	△ 9,454	5.46	86,515	85,969	15,845.24
報償費	0	0	0	-	0	0	-
被服費	486,438	522,386	35,948	107.39	944,515	422,129	180.81
備用品費	3,606,901	2,424,608	△ 1,182,293	67.22	4,473,851	2,049,243	184.52
燃料費	891,988	956,021	64,033	107.18	1,075,111	119,090	112.46
光熱水費	4,687,509	5,747,578	1,060,069	122.61	6,872,014	1,124,436	119.56
印刷製本費	205,300	167,500	△ 37,800	81.59	258,900	91,400	154.57
通信運搬費	5,314,312	5,429,974	115,662	102.18	5,534,691	104,717	101.93
手数料	3,926,040	4,356,614	430,574	110.97	4,198,705	△ 157,909	96.38
貸借料	1,078,449	1,034,750	△ 43,699	95.95	983,520	△ 51,230	95.05
補償金	0	0	0	-	0	0	-
食糧費	0	0	0	-	1,776	1,776	皆増
厚生費	40,360	55,027	14,667	136.34	47,310	△ 7,717	85.98
会費負担金	4,064,846	4,244,761	179,915	104.43	8,044,019	3,799,258	189.50
保険料	1,288,229	1,196,214	△ 92,015	92.86	1,252,196	55,982	104.68
交際費	0	0	0	-	0	0	-
負担金	0	0	0	-	0	0	-
貸倒引当金繰入額	270,661	621,386	350,725	229.58	0	△ 621,386	皆減
その他営業費用	487,600	347,300	△ 140,300	71.23	431,600	84,300	124.27
1 営業費用(小計)	1,999,261,750	1,948,900,074	△ 50,361,676	97.48	2,157,861,915	208,961,841	110.72
支払利息及び 企業債取扱諸費	48,497,295	36,612,001	△ 11,885,294	75.49	25,383,704	△ 11,228,297	69.33
雑支出	29,317,479	7,873,436	△ 21,444,043	26.86	6,669,371	△ 1,204,065	84.71
2 営業外費用(小計)	77,814,774	44,485,437	△ 33,329,337	57.17	32,053,075	△ 12,432,362	72.05
経常費用(1+2)	2,077,076,524	1,993,385,511	△ 83,691,013	95.97	2,189,914,990	196,529,479	109.86
過年度損益修正損	2,418,700	3,274,010	855,310	135.36	1,063,010	△ 2,211,000	32.47
その他特別損失	0	0	0	-	0	0	-
3 特別損失(小計)	2,418,700	3,274,010	855,310	135.36	1,063,010	△ 2,211,000	32.47
総費用(1+2+3)	2,079,495,224	1,996,659,521	△ 82,835,703	96.02	2,190,978,000	194,318,479	109.73

# 下水道事業会計

## 1 業務実績

当年度の業務実績比較表は、別表1のとおりである。

処理区域内人口は121,479人で、前年度と比べ368人の増加、人口普及率は83.6%で、前年度と比べ0.4ポイントの増加、水洗化率(人口)は89.7%で、前年度と比べ0.3ポイントの減少となっている。

年間排水量は12,923,861 $\text{m}^3$ で、前年度と比べ267,592 $\text{m}^3$ (2.11%)の増加となり、年間有収水量は10,439,873 $\text{m}^3$ で、前年度と比べ140,250 $\text{m}^3$ (1.33%)の減少となっている。この結果、有収率(排水量のうち使用料徴収の対象となる有収水量の比率)は80.8%で、前年度と比べ2.8ポイントの減少となっている。

下水道使用料単価は144.38円/ $\text{m}^3$ で、前年度と比べ16.27円高くなり、汚水処理原価は144.60円/ $\text{m}^3$ で、前年度と比べ0.07円高くなっている。

また、経費回収率(汚水処理に要した費用に対する使用料による回収比率)は、99.9%で、前年度と比べ、11.3ポイントの増加となっている。

## 2 決算報告書(消費税込み)

当年度の予算執行状況は、別表2のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、2,849,522,499円で、予算額2,948,190,000円に対し、96.65%の執行率となっている。

収益的支出の決算額は、2,786,186,865円で、予算額2,928,096,000円に対し、95.15%の執行率となっている。なお不用額は、141,909,135円である。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、1,753,264,942円で、予算額2,265,257,000円に対し、77.40%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は、2,553,861,510円で、予算額3,121,147,000円に対し、81.82%の執行率となっている。地方公営企業法第26条第1項の規定により294,196,000円が翌年度に繰り越され、不用額は、273,089,490円である。

資本的支出のうち、建設改良費は1,424,282,268円で、前年度と比べ448,582,996円(23.95%)の減少となった。なお、当年度末未償還残高は、18,375,859,201円となっている。

資本的収入額(翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額18,059,000円を除く。)が資本的支出額に不足する額818,655,568円は、当年度分消費税及び地方消費税

資本的収支調整額 63,335,634 円、繰越工事資金 23,179,000 円、過年度分損益勘定留保資金 359,073,439 円及び当年度分損益勘定留保資金 373,067,495 円で補填されている。

### **3 損益計算書(消費税抜き)**

当年度の比較損益計算書は、別表 3 のとおりである。

総収益は 2,697,865,561 円で、前年度と比べ 61,155,853 円(2.32%)の増加、総費用も同様に 2,697,865,561 円で、前年度と比べ 61,155,853 円(2.32%)の増加となっている。この結果、当年度純損益はない。

#### (1) 営業収益及び営業費用

営業収益は 1,618,350,267 円で、前年度と比べ 161,049,847 円(11.05%)の増加となり、営業費用は 2,444,692,648 円で、前年度と比べ 75,214,767 円(3.17%)の増加となっている。この結果、営業損失は 826,342,381 円で、前年度と比べ、85,835,080 円(9.41%)減少している。

営業収益のうち、93.14%を占める下水道使用料は、1,507,331,721 円で、前年度と比べ 151,891,850 円(11.21%)の増加となっている。主な要因としては、令和 4 年度からの下水道使用料改定によるものである。

営業費用の増加の主な要因は、減価償却費が 32,332,114 円(2.27%)の増加となったことなどによるものである。

#### (2) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、1,075,988,004 円で、前年度と比べ 102,688,321 円(8.71%)の減少となっている。主な要因としては、他会計補助金が 175,697,126 円(82.64%)の減少となったことによるものである。

営業外費用は、252,192,850 円で、前年度と比べ 13,191,721 円(4.97%)の減少となっている。主な要因としては、支払利息及び企業債取扱諸費が 13,179,915 円(4.97%)の減少となったことによるものである。

#### (3) 特別利益及び特別損失

特別利益は、3,527,290 円で、前年度と比べ 2,794,327 円(381.24%)の増加となっている。

特別損失は、980,063 円で、前年度と比べ 867,193 円(46.94%)の減少となっている。

#### 4 貸借対照表(消費税抜き)

当年度の比較貸借対照表は、別表4のとおりである。

##### (1) 資産

資産は、47,037,692,000円で、前年度と比べ274,504,009円(0.58%)の減少となっている。資産のうち、固定資産は46,186,438,221円で、前年度と比べ149,072,038円(0.32%)の減少、流動資産は851,253,779円で、前年度と比べ125,431,971円(12.84%)の減少となっている。

固定資産の主な減少要因は、構築物が前年度と比べ99,013,747円(0.23%)減少したことなどである。流動資産の主な減少要因は、現金預金が前年度と比べ130,701,573円(18.84%)減少したことである。

##### (2) 負債

負債は、38,951,451,532円で、前年度と比べ423,711,802円(1.08%)の減少となっている。

固定負債の企業債は17,227,803,324円で、前年度と比べ99,255,877円(0.57%)の減少となっている。

流動負債のうち、未払金は265,108,318円で、前年度と比べ238,804,620円(47.39%)の減少となっている。未払金のうち主なものは、その他未払金227,127,099円である。

繰延収益が前年度と比べ132,163,024円(0.65%)減少しているが、これは、長期前受金が前年度と比べ503,618,581円(2.34%)増加し、長期前受金収益化累計額が前年度と比べ635,781,605円(51.51%)増加したことによるものである。

##### (3) 資本

資本は、8,086,240,468円で、前年度と比べ149,207,793円(1.88%)の増加となっている。このうち、資本金(自己資本金)は、8,025,833,925円で、前年度と比べ113,931,034円(1.44%)の増加となっており、その要因は、他会計出資金の受入によるものである。

#### 5 経営分析比率

財務比率の推移は、次の表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	全国平均 (前年度)
総収支比率	100.0%	100.0%	100.0%	108.8%
経常収支比率	98.3%	100.0%	99.9%	108.5%

利子負担比率	1.5%	1.4%	1.4%	1.4%
自己資本構成比率	59.5%	59.7%	60.1%	59.2%
固定資産対長期資本比率	101.8%	101.7%	101.5%	101.8%

※この表において「全国平均」とは、総務省作成「令和3年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」の「事業別・類型別平均値一覧」のうち、「公共下水道・Ac1」の指標をいう。

区分	一般的説明	算式
総収支比率	総費用に対する総収益の割合で、100%未満の場合は、総収支が赤字となる。	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	経常費用に対する経常収益の割合で、100%未満の場合は、経常収支が赤字となる。	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担比率	有利子の負債に対する支払利息の割合で、平均利息を表し、高くなるとその後の経営を圧迫することとなる。	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良費等の財源に充てるための企業債} + \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} + \text{長期借入金} + \text{再建債} + \text{リース債務} + \text{一時借入金}} \times 100$
自己資本構成比率	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政状態の長期的な安全性を見る指標	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	固定資産がどの程度資本や長期借入金で調達されているかを示す指標で、低いほど固定的・長期的に安全である。	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$

(1) 総収支比率

令和4年度は、100.0%で、前年度と同一となっている。

(2) 経常収支比率

令和4年度は、99.9%で、前年度と比べ0.1ポイント減となっている。

(3) 利子負担比率

令和4年度は、1.4%で、前年度と同一となっている。

(4) 自己資本構成比率

令和4年度は、60.1%で、前年度と比べ0.4ポイント増となっている。

(5) 固定資産対長期資本比率

令和4年度は、101.5%で、前年度と比べ0.2ポイント減となっている。



## 6 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金総額は、720,107,189 円で、前年度と比べ 89,361,709 円(11.04%)の減少であった。

これは、雨水処理に要する経費等に対する地方公営企業法第17条の2の規定に基づく一般会計負担金が563,368,165 円で、前年度と比べ47,562,510 円(9.22%)増加し、建設改良費等に対する同法第18条の規定に基づく一般会計出資金についても119,830,351 円で、前年度と比べ38,772,907 円(47.83%)増加した一方で、下水道の維持管理等の経営に対する補助で同法第17条の3の規定に基づく一般会計補助金は36,908,673 円で、前年度と比べ175,697,126 円(82.64%)の減少となったことによるものである。

## 7 むすび

当年度の経営成績を前年度と比較すると、営業収益は下水道使用料が151,891,850 円(11.21%)増加したことなどにより11.05%増加し、営業費用は減価償却費が前年度と比べ32,332,114 円(2.27%)増加したことなどにより3.17%の増加となっている。また、営業外収益は他会計補助金が175,697,126 円(82.64%)減少したことにより8.71%減少し、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費が前年度と比べ13,179,915 円(4.97%)減少したことなどにより、4.97%の減少となっている。

次に財政状態を見ると、負債は、38,951,451,532 円で前年度と比べ1.08%の減少となっており、固定負債・流動負債・繰延収益いずれも減少している。

資本は、8,086,240,468 円で前年度と比べ1.88%の増加となった。自己資本金が前年度と比べ1.44%増加したことにより、自己資本構成比率は上昇している。

また、「経営指標に関する事項」を見てみると、経営の健全性を示す経常収支比率は前年度比0.1ポイント減の99.9%となったものの、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は前年度比11.3ポイント増の99.9%となり、令和4年度からの使用料改定によって自主財源が大きく増加しており、評価できる。さらに、償却対象資産の減価償却状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比2.6ポイント増の8.2%に留まっており、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、法定耐用年数を超える管渠がないことから0.0%となっている。現時点では更新時期を迎えていない固定資産が多いが、適正な使用料の確保等による経営の健全化を図りつつ、計画的な更新を進められたい。

汚水管渠建設改良事業では、おがせ幹線管渠埋設工事などの未普及解消事業を着実に実施するとともに、長寿命化工事・耐震化事業も計画的に行われた。加えて、織田信長公園貯留施設整備工事など雨水流出抑制のための整備も実施された。

一方、有収率については、前年度と比べ2.8ポイント減少し80.8%となった。今後

の有収率向上のため、令和3年度から下水道幹線管路流量調査に取り組まれているが、この調査等により雨水侵入等による不明水の原因を明らかにし、その原因に合わせた効果的な対策を講じられたい。

一般会計からの繰入金額については、前年度と比べ11.04%の減少となった。下水道使用料の改定により自主財源を大きく増加させ、一般会計への依存度が下がったことは大いに評価できる。

節水及びコスト削減の意識の定着や人口の減少に伴い、今後の下水道使用料収入の大きな伸びは期待できないため、更に下水道未接続世帯への効果的な啓発活動を強化し、水洗化率の向上に努められたい。

また、今後も下水道施設の整備及びその更新のための支出や企業債の償還に伴う負担等が多く見込まれ、経営環境は厳しい状況が続くことが想定される。市民が清潔で快適な生活を送ることができるよう、経営基盤の安定に向けた財源の確保に努めるとともに、引き続き公共の福祉の増進のため、公営企業の経営の基本原則である「経済性」を発揮し、経営の効率化・適正化を図り、長期的な視点で経営の健全化に努められることを望む。

# 審査資料

## 業 務 実 績 比 較 表 別表 1

区 分	年 度	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比 (%)
① 行政区域内人口	人	145,311	145,630	△ 319	99.78
② 行政区域内世帯	世帯	62,115	61,165	950	101.55
③ 処理区域内人口	人	121,479	121,111	368	100.30
④ 処理区域内世帯	世帯	52,365	51,358	1,007	101.96
⑤ 水洗化人口	人	109,007	108,947	60	100.06
⑥ 水洗化世帯	世帯	43,870	43,011	859	102.00
⑦ 人口普及率	%	83.6	83.2	0.4	100.48
⑧ 世帯普及率	%	84.3	84.0	0.3	100.36
⑨ 水洗化率（人口）	%	89.7	90.0	△ 0.3	99.67
⑩ 水洗化率（世帯）	%	83.8	83.7	0.1	100.12
⑪ 年間排水量	m <sup>3</sup>	12,923,861	12,656,269	267,592	102.11
⑫ 年間有収水量	m <sup>3</sup>	10,439,873	10,580,123	△ 140,250	98.67
⑬ 有収率	%	80.8	83.6	△ 2.8	96.65
⑭ 1日平均排水量	m <sup>3</sup>	35,408	34,675	733	102.11
⑮ 1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	28,602	28,987	△ 385	98.67
⑯ 企業債元利償還金 対料金収入比率	%	91.7	98.8	△ 7.1	92.78
⑰ 汚水処理原価 (1m <sup>3</sup> 当たりの原価)	円	144.60	144.53	0.07	100.05
⑱ 下水道使用料単価 (1m <sup>3</sup> 当たりの使用料単価)	円	144.38	128.11	16.27	112.70
⑲ 経費回収率	%	99.9	88.6	11.3	112.75

# 予 算 決 算 対 照 表

## ○収益的収支

[収益的収入]

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 ( 円 )	予 算 対 決 算 の 比 ( % )
		構成比 (%)		構成比 (%)		
下水道事業収益	2,948,190,000	100.00	2,849,522,499	100.00	△ 98,667,501	96.65
営業収益	1,748,871,000	59.32	1,769,068,105	62.08	20,197,105	101.15
営業外収益	1,199,319,000	40.68	1,076,604,004	37.78	△ 122,714,996	89.77
特別利益	0	0.00	3,850,390	0.14	3,850,390	—

令和3年度 下水道事業収益	2,884,239,000		2,802,998,203		△ 81,240,797	97.18
------------------	---------------	--	---------------	--	--------------	-------

## ○資本的収支

[資本的収入]

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 ( 円 )	予 算 対 決 算 の 比 ( % )
		構成比 (%)		構成比 (%)		
資本的収入	2,265,257,000	100.00	1,753,264,942	100.00	△ 511,992,058	77.40
負担金	182,873,000	8.07	201,885,591	11.51	19,012,591	110.40
企業債	1,397,400,000	61.69	1,048,800,000	59.82	△ 348,600,000	75.05
他会計出資金	120,408,000	5.32	119,830,351	6.84	△ 577,649	99.52
補助金	564,576,000	24.92	382,749,000	21.83	△ 181,827,000	67.79

令和3年度 資本的収入	2,427,916,800		2,193,179,750		△ 234,737,050	90.33
----------------	---------------	--	---------------	--	---------------	-------

## 〔収益的支出〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		翌 年 度 繰越額(円)	不用額(円)	予算対 決算の 比(%)
		構成比 (%)		構成比 (%)			
下水道事業費用	2,928,096,000	100.00	2,786,186,865	100.00	0	141,909,135	95.15
営業費用	2,612,961,000	89.24	2,529,113,830	90.77	0	83,847,170	96.79
営業外費用	310,808,000	10.62	256,020,667	9.19	0	54,787,333	82.37
特別損失	3,327,000	0.11	1,052,368	0.04	0	2,274,632	31.63
予備費	1,000,000	0.03	0	0.00	0	1,000,000	0.00

令和3年度 下水道事業費用	2,843,169,000		2,717,828,231		0	125,340,769	95.59
------------------	---------------	--	---------------	--	---	-------------	-------

## 〔資本的支出〕

区 分 科 目	予算現額(円)		決算額(円)		翌 年 度 繰越額(円)	不用額(円)	予算対 決算の 比(%)
		構成比 (%)		構成比 (%)			
資本的支出	3,121,147,000	100.00	2,553,861,510	100.00	294,196,000	273,089,490	81.82
建設改良費	1,953,124,000	62.58	1,424,282,268	55.77	294,196,000	234,645,732	72.92
企業債償還金	1,166,823,000	37.38	1,129,579,242	44.23	0	37,243,758	96.81
過年度補助金等 返 還 金	200,000	0.01	0	0.00	0	200,000	0.00
予備費	1,000,000	0.03	0	0.00	0	1,000,000	0.00

令和3年度 資本的支出	3,262,121,000		2,946,641,358		204,205,000	111,274,642	90.33
----------------	---------------	--	---------------	--	-------------	-------------	-------

# 比 較 損 益 計 算 書

[費用の部]

勘定科目	令和4年度		令和3年度		比較増減(円)	前年度対比(%)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		
1 営業費用	2,444,692,648	90.61	2,369,477,881	89.86	75,214,767	103.17
汚水管渠費	71,404,748	2.65	56,441,363	2.15	14,963,385	126.51
業務費	110,621,837	4.10	100,811,281	3.82	9,810,556	109.73
総係費	63,605,719	2.36	68,055,232	2.58	△ 4,449,513	93.46
流域下水道維持管理負担金	723,736,218	26.82	708,751,066	26.88	14,985,152	102.11
減価償却費	1,459,447,215	54.09	1,427,115,101	54.12	32,332,114	102.27
資産減耗費	15,876,911	0.59	8,303,838	0.31	7,573,073	191.20
2 営業外費用	252,192,850	9.35	265,384,571	10.07	△ 13,191,721	95.03
支払利息及び企業債取扱諸費	252,048,267	9.34	265,228,182	10.06	△ 13,179,915	95.03
雑支出	144,583	0.01	156,389	0.01	△ 11,806	92.45
経常費用(1+2)	2,696,885,498	99.96	2,634,862,452	99.93	62,023,046	102.35
3 特別損失	980,063	0.04	1,847,256	0.07	△ 867,193	53.06
過年度損益修正損	723,025	0.03	1,847,256	0.07	△ 1,124,231	39.14
その他特別損失	257,038	0.01	0	0.00	257,038	皆増
総費用(1+2+3)	2,697,865,561	100.00	2,636,709,708	100.00	61,155,853	102.32
当年度純利益	0	-	0	-	0	-
合 計	2,697,865,561	-	2,636,709,708	-	61,155,853	102.32

別表 3

〔収益の部〕						
勘定科目	令和4年度		令和3年度		比較増減(円)	前年度 対比 (%)
	金額(円)	構成比 (%)	金額(円)	構成比 (%)		
1 営業収益	1,618,350,267	59.99	1,457,300,420	55.28	161,049,847	111.05
下水道使用料	1,507,331,721	55.88	1,355,439,871	51.41	151,891,850	111.21
雨水処理負担金	110,365,522	4.09	101,144,683	3.84	9,220,839	109.12
その他の営業収益	653,024	0.02	715,866	0.03	△ 62,842	91.22
2 営業外収益	1,075,988,004	39.88	1,178,676,325	44.69	△ 102,688,321	91.29
他会計補助金	36,908,673	1.37	212,605,799	8.06	△ 175,697,126	17.36
長期前受金戻入	652,725,627	24.19	629,473,889	23.87	23,251,738	103.69
雑収益	17,560,242	0.65	17,523,951	0.66	36,291	100.21
他会計負担金	368,793,462	13.67	319,072,686	12.10	49,720,776	115.58
経常収益(1+2)	2,694,338,271	99.87	2,635,976,745	99.97	58,361,526	102.21
3 特別利益	3,527,290	0.13	732,963	0.03	2,794,327	481.24
過年度損益修正益	3,527,290	0.13	412,557	0.02	3,114,733	854.98
その他特別利益	0	0.00	320,406	0.01	△ 320,406	皆減
総収益(1+2+3)計	2,697,865,561	100.00	2,636,709,708	100.00	61,155,853	102.32

# 比 較 貸 借 対 照 表

[資産の部]

勘定科目	令和4年度		令和3年度		比較増減(円)	前年度対比(%)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		
資産の部	47,037,692,000	100.00	47,312,196,009	100.00	△ 274,504,009	99.42
固定資産	46,186,438,221	98.20	46,335,510,259	97.93	△ 149,072,038	99.68
有形固定資産	43,317,548,534	92.10	43,374,147,560	91.67	△ 56,599,026	99.87
土地	183,774,620	0.39	113,161,904	0.23	70,612,716	162.40
構築物	42,916,059,418	91.24	43,015,073,165	90.92	△ 99,013,747	99.77
機械及び装置	121,991,971	0.26	127,990,381	0.27	△ 5,998,410	95.31
車両運搬具	2,913,927	0.01	3,941,617	0.01	△ 1,027,690	73.93
工具、器具及び備品	220,015	0.00	143,870	0.00	76,145	152.93
建設仮勘定	92,588,583	0.20	113,836,623	0.24	△ 21,248,040	81.33
無形固定資産	2,863,789,687	6.09	2,956,262,699	6.25	△ 92,473,012	96.87
施設利用権	2,863,789,687	6.09	2,956,262,699	6.25	△ 92,473,012	96.87
投資その他の資産	5,100,000	0.01	5,100,000	0.01	0	100.00
出資金	5,100,000	0.01	5,100,000	0.01	0	100.00
流動資産	851,253,779	1.80	976,685,750	2.07	△ 125,431,971	87.16
現金預金	563,159,493	1.20	693,861,066	1.47	△ 130,701,573	81.16
未収金	288,529,472	0.60	283,026,630	0.60	5,502,842	101.94
貸倒引当金	△ 435,186	0.00	△ 201,946	0.00	△ 233,240	△ 215.50
合 計	47,037,692,000	100.00	47,312,196,009	100.00	△ 274,504,009	99.42



## 〔負債・資本の部〕

勘定科目	令和4年度		令和3年度		比較増減(円)	前年度対比(%)
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)		
負債の部	38,951,451,532	82.81	39,375,163,334	83.23	△ 423,711,802	98.92
固定負債	17,227,803,324	36.63	17,327,059,201	36.62	△ 99,255,877	99.43
企業債	17,227,803,324	36.63	17,327,059,201	36.62	△ 99,255,877	99.43
流動負債	1,545,441,354	3.29	1,737,734,255	3.68	△ 192,292,901	88.93
企業債	1,148,055,877	2.45	1,129,579,242	2.39	18,476,635	101.64
未払金	265,108,318	0.56	503,912,938	1.07	△ 238,804,620	52.61
賞与引当金	9,207,687	0.02	7,409,973	0.02	1,797,714	124.26
その他流動負債	123,069,472	0.26	96,832,102	0.20	26,237,370	127.10
繰延収益	20,178,206,854	42.89	20,310,369,878	42.93	△ 132,163,024	99.35
長期前受金	22,048,329,957	46.87	21,544,711,376	45.54	503,618,581	102.34
収益化累計額	△ 1,870,123,103	-3.98	△ 1,234,341,498	-2.61	△ 635,781,605	151.51
資本の部	8,086,240,468	17.19	7,937,032,675	16.77	149,207,793	101.88
資本金	8,025,833,925	17.06	7,911,902,891	16.72	113,931,034	101.44
自己資本金	8,025,833,925	17.06	7,911,902,891	16.72	113,931,034	101.44
剰余金	60,406,543	0.13	25,129,784	0.05	35,276,759	240.38
資本剰余金	60,406,543	0.13	25,129,784	0.05	35,276,759	240.38
国庫補助金	60,400,356	0.13	25,129,784	0.05	35,270,572	240.35
他会計負担金	6,187	0.00	0	0.00	6,187	皆増
合計	47,037,692,000	100.00	47,312,196,009	100.00	△ 274,504,009	99.42

# 損益勘定に係る総費用の用途別構成比較表

別表 5

(消費税抜き)

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度		
	決算額(円)	決算額(円)	前年度比較 増減(円)	前年度 対比(%)	決算額(円)	前年度比較 増減(円)	前年度 対比(%)
職員給与と費(常勤分)	117,339,816	110,740,199	△ 6,599,617	94.38	112,758,628	2,018,429	101.82
旅 費	4,492	2,473	△ 2,019	55.05	2,273	△ 200	91.91
報 償 費	1,875,600	1,952,500	76,900	104.10	1,820,300	△ 132,200	93.23
被 服 費	46,580	88,414	41,834	189.81	83,737	△ 4,677	94.71
備 消 品 費	1,058,142	1,021,375	△ 36,767	96.53	745,144	△ 276,231	72.95
燃 料 費	240,788	250,805	10,017	104.16	300,379	49,574	119.77
光 熱 水 費	2,328,947	2,585,436	256,489	111.01	3,269,619	684,183	126.46
印 刷 製 本 費	1,375,375	803,810	△ 571,565	58.44	788,900	△ 14,910	98.15
通 信 運 搬 費	1,176,795	1,351,450	174,655	114.84	1,368,607	17,157	101.27
委 託 料	64,894,093	68,514,809	3,620,716	105.58	79,347,478	10,832,669	115.81
手 数 料	300,319	370,420	70,101	123.34	353,361	△ 17,059	95.39
賃 借 料	4,374,000	4,401,000	27,000	100.62	5,306,604	905,604	120.58
修 繕 費	7,196,640	3,547,406	△ 3,649,234	49.29	4,814,620	1,267,214	135.72
工 事 請 負 費	6,598,860	6,659,330	60,470	100.92	9,683,580	3,024,250	145.41
会 費 負 担 金	1,063,664	1,135,591	71,927	106.76	1,187,825	52,234	104.60
保 険 料	439,881	489,922	50,041	111.38	492,768	2,846	100.58
貸倒引当金繰入額	1,000,000	0	△ 1,000,000	皆減	435,186	435,186	皆増
負 担 金	18,495,139	21,359,722	2,864,583	115.49	22,837,195	1,477,473	106.92
公 課 費	23,600	33,200	9,600	140.68	36,100	2,900	108.73
流域下水道維持管理 負 担 金	750,518,105	708,751,066	△ 41,767,039	94.43	723,736,218	14,985,152	102.11
利 子 補 給 金	4,393	14	△ 4,379	0.32	0	△ 14	皆減
減 価 償 却 費	1,391,039,141	1,427,115,101	36,075,960	102.59	1,459,447,215	32,332,114	102.27
固 定 資 産 除 却 費	18,555,137	8,303,838	△ 10,251,299	44.75	15,876,911	7,573,073	191.20
1 営業費用(小計)	2,389,949,507	2,369,477,881	△ 20,471,626	99.14	2,444,692,648	75,214,767	103.17
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	279,481,884	265,228,182	△ 14,253,702	94.90	252,048,267	△ 13,179,915	95.03
雑 支 出	148,473	156,389	7,916	105.33	144,583	△ 11,806	92.45
2 営業外費用(小計)	279,630,357	265,384,571	△ 14,245,786	94.91	252,192,850	△ 13,191,721	95.03
経常費用(1+2)	2,669,579,864	2,634,862,452	△ 34,717,412	98.70	2,696,885,498	62,023,046	102.35
過年度損益修正損	0	1,847,256	1,847,256	皆増	723,025	△ 1,124,231	39.14
そ の 他 特 別 損 失	15,342,888	0	△ 15,342,888	皆減	257,038	257,038	皆増
3 特別損失(小計)	15,342,888	1,847,256	△ 13,495,632	12.04	980,063	△ 867,193	53.06
総 費 用 (1+2+3)	2,684,922,752	2,636,709,708	△ 48,213,044	98.20	2,697,865,561	61,155,853	102.32

